日本薬学会第138年会

地域で活発な健康増進活動

住民主体の取り組みを支援へ

日本薬学会138年会のシンポジウム「薬局・医薬品流通業を中心とした健康寿命増進を目指した新たな取り組み―地域住民による主体的な健康の維持・増進を積極的に支援するためには？」では、地域の健康増進に向けた薬局現場での独自の取り組みの紹介のほか、医薬品卸業の立場からの地域貢献活動などの事例が報告された。

薬局が連携し健康教室開催

65歳以上の高齢化率が45・7％と高齢化の進む石川県鳳珠郡穴水町エリアの七つの保険薬局が協力して取り組む「健康教室」について宮本啓悟氏（サエラ薬局）が紹介した。穴水町では「健康長寿のまちづくり」というプロジェクトの中で高齢者の介護予防や孤立防止を図り、住民が主体的に健康増進に取り組む「健康教室」を町内の集会場で開催している。

2016年度に町から健康教室での「薬の全般的な話」という依頼を受け、同地区の薬局が分担協力して17カ所で実施。用法・用量の話、薬カレンダー、残薬などのほか、飲み忘れないための工夫などを解説した。翌年の17年度にはさらに残薬、OTC薬、健康食品、後発医薬品など具体的なテーマで依頼を受け20カ所で開催。宮本氏は「健康教室を通じて薬局の役割への理解が深まり、具体的な内容に変化したと感じている」とした。

健康教室の開催場所が薬局ではなく、町の集会所であることのメリットとして「薬局までの移動手段を持たない住民も参加でき、なおかつ薬局を利用しない住民も参加できる。また、集会所は薬局に比べて敷居が低く、住民にとって集まりやすい場所」とした。

また、宮本氏は健康教室の取り組みを共同で取り組めた要因として、同地区の薬局では14年度から24時間365日の処方箋対応を輪番体制を敷くほか、多職種への薬局の役割の周知活動、町主催の健康フェアなどへの参加を通じて薬局間のつながりが深く、お互いが信頼できる関係にあったことを強調。

今後は「限られた人的資源の中で医療・介護従事者のような専門職だけが地域を支えるという考え方では無理がある。比較的健康な人も伝える側に回ってもらうため、健康教室の参加者がその内容を自分のために使うことはもちろん、さらに一歩踏み込んで、その知識を他の住民の方に伝えてもらうところまで持っていきたい」とし、今後も集会所での健康教室を継続していく考えを示した。

医薬品卸がスペシャリスト養成

多職種連携の会をコーディネート

杉本氏

杉本豊志氏（ケーエスケー）は医薬品卸としての地域貢献、地域連携の取り組みとして在宅医療を行える範囲での多職種連携会を提案し、「小さな顔の見える会」と称して近畿2府4県での展開している活動について紹介した。

同社は4年前から営業スタッフ（MS）の意識改革としてオリジナルの研修認定制度「エリア・パートナー（AP）」を構築。地域の医療と介護をつなぐ役割として、多職種連携をコーディネートできるスペシャリスト（AP）を養成。そのAPが中心となり「小さな顔の見える会」を立ち上げている。

杉本氏は、ある医師から「国主導の地域包括ケアシステムは、現状を学び、意見交換するだけの会で終わっている。各自の行動変容、システム改革につながらないケースがほとんど。大多数の医師が関心がなく課題はいつまでも放置されている」との意見があったことを紹介。患者を中心とした地域内で医療・介護をコーディネートし、顔の見える関係を作ることで地域医療を支援できないかと考え、取り組みを進めてきた。

現在、同社の営業エリアである近畿2府4県で416のグループが立ち上がっており、職種では、医師453人、薬剤師529人、訪問看護師373人、ケアマネージャー600人、ヘルパー87人など、合計2825人が参加している。

参加者へのアンケートでは「会に期待すること」として全体的に、①顔の見える関係作り②地域の情報共有③自身のスキルアップ――などが多くを占めたという。また、薬剤師からは「地域連携で他職種の意見が聞けた（医師の率直な話が聞けた）」や、他職種からは「薬剤師から薬の話がとても勉強になった」などの意見も聞かれた。

杉本氏は、「小さな顔の見える会を今後も継続し、当社も連携の一企業として、得意先の皆さんと一緒に地域貢献の活動を展開していきたいと考えている。この小さな連携の会を、行政が進める地域包括ケアシステムの構築につなげていきたい」と展望した。

多言語対応の服薬支援ツール

活用し外国人患者に対応

真野氏

日本における2017年の訪日外国人数が2869万人と過去最高を更新するなど、今後も増加傾向にある。これと比例し、国内の医療機関受診外国人も増加し、その対策が急務となっている。日本薬学会第138年会のシンポジウム「外国人にもやさしい病院・薬局づくり」では、厚生労働省が11年に構築した「外国人患者受け入れ医療機関認証制度（JMIP）」の現状のほか、認証取得している国立国際医療研究センター病院内の取り組みのほか、課題などが示された。

外国人や医療機関に対しJMIPの普及促進活動を行うJMIP推進協議会の真野俊樹氏は「年間の訪日外国人の約4％となる100万人ほどが気やけがへの対応のほか、治療を行った後の未収金なども含め社会問題として対応していく必要性を強調した。

坂本氏

JMIPは外国人対応を評価し、その認証期間は3年間。現在、全国で41医療施設が認証を取得しており、18年度中に63施設となる見通しを示した。16年4月から薬剤部門に関する評価項目として、▽外国人患者に対応する体制の構築▽薬剤情報提供で外国人患者に配慮した対応方法の構築――などが新設されたことを紹介した。

15年9月にJMIPの認証取得した国立国際医療研究センター病院薬剤部の坂本治彦氏は、薬剤部で作成した多言語に対応した服薬指導支援ツール、薬袋、医薬品情報提供文書の英語表記システムについて紹介。外国語対応ツールとして12言語に対応している「外国人用診療ガイド」を薬剤部の外来窓口に設置。用法・用量、薬の種類、剤形別使用方法、注意事項等を記載。必要な項目を手書きでチェックしてコピーして患者に手渡すことも可能としている。

03年から活用している「外国語服薬支援ツール」は、内用薬、外用薬、頓服薬ごとに英語、中国語、韓国語、ポルトガル語で表記された説明書で、服用錠数や服用回数を記入し、薬効や服用方法など該当箇所をチェックし、説明後に患者に手渡している。「現在、ベトナム語、ネパール語、ミャンマー語を作成中」という。

医薬品データベースの英語情報を利用し、医師が電子カルテで、処方オーダーする際に「英語表記」という定型の薬剤コメントを選択すると、薬袋と医薬品情報提供文書が英語で、自動で発行されるシステムを構築。「薬剤部門システムでも英語フラグをオンにすると、次回から英語版の薬袋と医薬品情報提供文書が自動発行されるような仕組みとし、今後は、多言語対応も検討している」とした。英語薬袋には用法・用量、薬剤名、病院名を英語表記とし、日本語を小さく併記し、従事者も理解できるようになっている。

このオーダリングシステムについて坂本氏は「手書きによる手間が省け、誤記や転記ミスが防げる。オーダリングシステムに登録している注意事項などの定型コメントも英語表記され、簡単な操作で薬袋と薬情が発行でき、夜勤帯や外来混雑時にもメリットがある」とした。

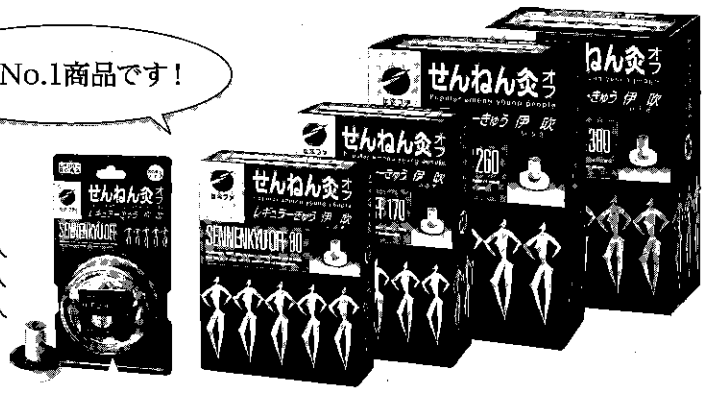
日本薬学会第138年会ハイライト

やさしい自然を人に、暮らしに。SENEFA

せんねん灸オフ
レギュラーきゅう伊吹
おためしサイズからお得な特大サイズまで…

人気No.1商品です！

20点入
80点入
170点入
260点入
380点入

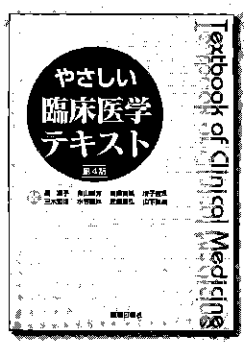


発売元 セネファ株式会社 〒526-0244 滋賀県長浜市内保町77番地 http://sennenq.co.jp
製造販売元 せんねん灸株式会社 TEL:0749-74-0556 FAX:0749-74-0336 0120-78-1009

やさしい
臨床医学テキスト 第4版
【編集代表】星 恵子（聖マリアンナ医科大学客員教授）

"難しいことをやさしく解説" をコンセプトに、様々な疾患の「病気の成り立ち（概念）」から「患者の訴え（症状）」「病状・所見」「臨床監査」「治療」までの一貫した知識を、医療の第一線で活躍する医師を中心にわかりやすくまとめたテキスト。

Point
・適切な薬物療法の提供に重要とされる「臨床推論」に必要な、疾患の基礎知識が身につく
・薬物療法のほか、食事療法、非薬物治療など疾患ごとの様々な治療法を学べる
・各領域の主要な疾患に加え、実際の臨床現場で大事な周辺疾患も多数掲載



B5判/556頁/定価4,600円＋税
薬事日報社　ご注文は、オンラインショップ（http://yakuji-shop.jp/）または、書籍注文FAX03-3866-8408まで。